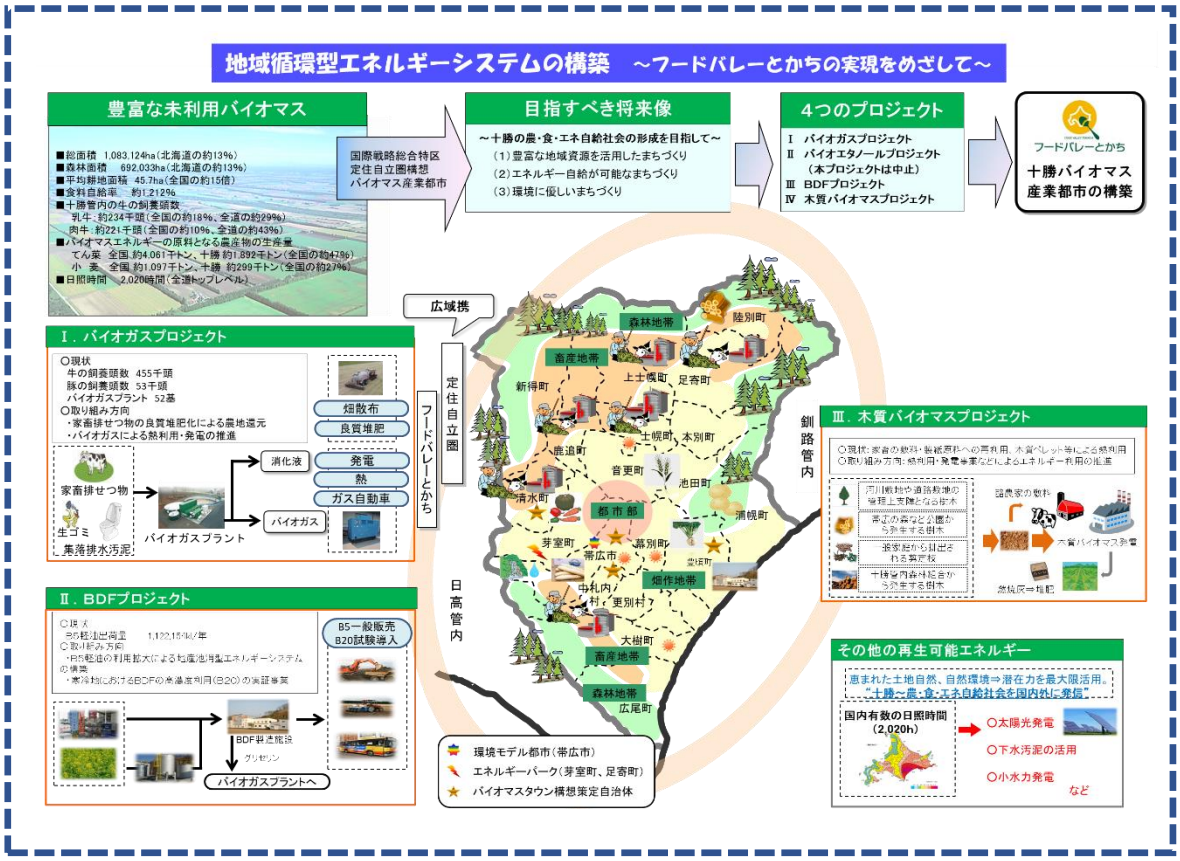
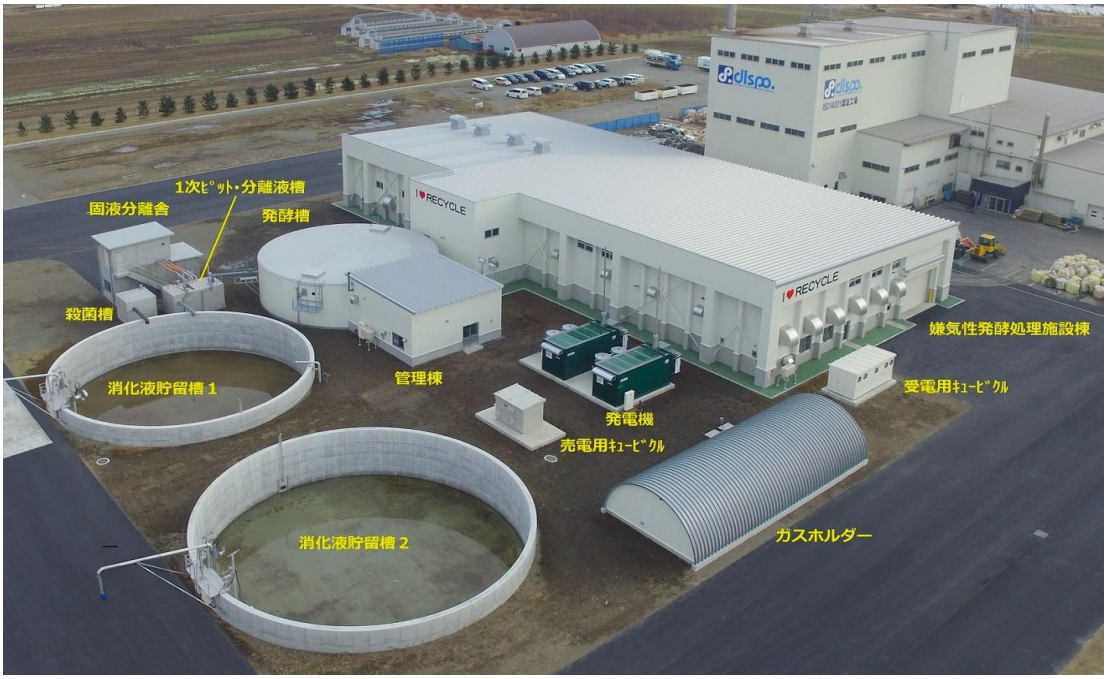
北海道帯広市

住所	〒080-8670 北海道帯広市西５条南７丁目１
市長	米沢 則寿
HP	https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/
バイオマス産業都市選定地域名	北海道十勝地域（帯広地区）
選定年度	2013年度
担当部署	帯広市経済企画課
連絡先　TEL	０１５５－６５－４１６３
連絡先　FAX	０１５５－２３－０１７２
連絡先　E-mail	keizai@city.obihiro.hokkaido.jp



事業化プロジェクトの概要 1

名称		**株式会社　DISPO.　バイオガス発電事業**
実施主体		株式会社DISPO.
使用する技術		メタン発酵
実施体制	プラントメーカー	㈱土谷特殊農機具製作所
	設計・施工業者	設計：㈱高田建築設計事務所 施行：萩原建設工業㈱
概要 （計画）	バイオマス原料	作物・野菜残さ、食品製造ロス、 乳用牛排せつ物
	原料処理量	3,934.8 (t/年) (計画値)
	原料投入量	3,934.8 (t/年) (計画値)
	生産物	バイオガス、液肥、固形分（肥料登録済）
	発電量	1,142,450 (kwh/年) (計画値)
	FITの適用	■FIT適用　□FIP適用　□FIT/FIP対象外
	副産物生産量	液肥：3,752.2 (t/年) (計画値) 固形分（肥料登録済）：182.5(t/年) (計画値)



①メタン発酵施設全景

②嫌気性発酵処理施設棟　原料受入室１

③嫌気性発酵処理施設棟　原料受入室２

④発酵槽内

⑤ストックヤード１

⑥ストックヤード２

⑦発電機

⑧消化液(液肥)貯留槽

⑨液肥散布用具

事業化プロジェクトの概要 2

名称		帯広市終末下水処理場バイオガス利活用
実施主体		帯広市
使用する技術		メタン発酵
実施体制	プラントメーカー	株式会社荏原製作所
	設計・施工業者	水 ing エンジニアリング株式会社
概要 （計画）	バイオマス原料	汚泥
	原料処理量	消化ガス　120,000（m^3/年）(計画値)
	発電量	206,000（kwh/年）(計画値)
	FITの適用	□FIT適用　□FIP適用　■FIT/FIP対象外

バイオマス事業の進捗状況

事業化プロジェクト名	進捗状況
1.㈱DISPO. バイオガス発電事業	原料投入量：2,851.5 t （72.5%）【2022年度実績値】 発電量：517,967kWh（45.3%）【2022年度実績値】 液肥：2,543.5 t （67.8%）【2022年度実績値】 固形分：91.5 t （50.1%）【2022年度実績値】
2.帯広市終末下水処理場バイオガス利活用	2011年有効利用設計、2012年発電の実施設計 2013年3月下水道事業により施設整備を行い、2014年5月に運用開始。発生電力は、施設で利用。

イニシャルコスト(単位：千円)

事業化プロジェクト	２．帯広市終末下水処理場バイオガス利活用
建設費・設備費等	建設費：181,650

事業の経営状況

事業化プロジェクト	計画との進捗比較※	事業実施による効果	
		効果	数値化
２．帯広市 終末下水処理場バイオガス利活用	B ほぼ計画通りに進捗している	消化ガス発電設備の運用	161,890(kwh) 【2021年度】

※A)計画以上に進捗している　B)ほぼ計画通り　C)計画より遅れている　D)進んでいない

成功要因

事業化プロジェクト	成功要因
２．帯広市 終末下水処理場 バイオガス利活用	2014年の発電設備の導入・運用前から、汚泥をメタン発酵させ、発生したメタンガスを施設内で暖房利用していたが、夏季は余剰ガスが発生していたため、そのガスを活用し発電を行い、施設内利用とした点。

波及効果（雇用増加、CO_2削減効果等）

事業化プロジェクト名	成功要因
帯広市終末下水処理場バイオガス利活用	消化ガス発電によるCO_2削減

地域における脱炭素に関する計画について

計画名称等	策定済の場合 策定した年度	策定中の場合 策定予定の年度
地方公共団体実行計画（区域施策編）	2018年度 ※計画期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度 https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/kurashi/kankyo/model/1003697.html	令和5（2023）年度 ※計画期間：令和6（2024）年度～令和12（2030）年度
重点対策加速化事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）		令和5（2023）年度
ゼロカーボンシティ宣言	2023年6月13日 https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/kurashi/kankyo/1012626/index.html	

地域における脱炭素化に関する取組概要

太陽光発電等をはじめとする再生可能エネルギーの導入促進を図るほか、市民の具体的な省エネ行動を促す普及啓発を積極的に進めている。また、脱マイカーやエコドライブを推進するほか、エコカーへの転換、環境にやさしい公共交通の利用促進などを進めている。

さらに、家畜排せつ物、農業残さなど、多種多様なバイオマスを活用したエネルギーの地産地消などを進めている。